

(案)要綱

- 公企業 專門經營體制 導入方案 -

1997. 3

目 次

- 公企業 現況 問題點
- 民營化 必要性 推進經緯
- 民營化 推進政策 再定立
- 特例法 要綱
- 向後 推進計劃

參考資料

公 企 業 現 況

1.

- '96 120
 - 109 , 302
 - 가가 '70 GDP 8~9%
- (10 ,)

			(%)		
	18	20,233	18,344(90.7)	68,497	146
	9	2,166	781(36.1)	10,243	55
	93	6,471	2,011(31.1)	30,432	101
	120	28,870	21,136(73.2)	109,172	302

: 97 , 96

- 公 企 業 經 濟 開 發
- 가 民 間 部 門
公 企 業 部 門
- 高 度 化 · 專 門 化, 資 本 技 術 蓄 積, 對 外 開 放
- 公 企 業 機 能 役 割 가 , 政 府
轉 換

民營化 必要性

推進經緯

民營化 必要性

- 公企業 非效率 公共部門 獨占體制 競爭
環境 自律性
- 가
- 公企業 非效率 生產性 提高 競爭
體制
- 所有權 經營權 民間 移讓
- 公企業 經營革新

'93 12 民營化計劃 推進經緯

- 選定基準
-
- 母投資機關
- 民營化 推進原則
- 經營權 移讓
- 推進與件 證市狀況
-
- 經濟力集中
- 從業員 雇傭安定

○

가

$$\begin{array}{r} \text{'93} \quad \underline{\hspace{2cm}} \\ 58 \\ 10 \end{array} \qquad \begin{array}{r} \underline{\hspace{2cm}} \quad \text{('96. 10 \hspace{1cm})} \\ 22 \quad (\hspace{1cm} : 16 \hspace{1cm}) \\ 5 \end{array}$$

· 民營化 推進政策 再 定 立

民營化政策 再 檢 討

- 經濟力集中問題 · · · · · 認識
民營化 推進實績
- 民營化 推進方向 · · · · · 問題點

民營化 推進方向 政策 轉 換

- 民營化 推進方向
 - 政府所有株式 民間 賣却 投資財源 調達
 - 經濟力集中問題 證市問題 民營化 副作用 , 最小化
 - 民營化 效率的 經營
 - 民營化政策 再 定 立
 - 中小規模公企業, 特殊金融 專擔銀行
 - 企業性 競爭體制 大規模公企業 經營效率 民營化 , 健全經營 誘導 公企業經營效率化 特例法
- 「公企業經營效率化 民營化推進方案」 (’96.11.1)

. 特別法 要綱

<	>
○	
- 가	. .
○理事會 : 11	, 가 가
○理事會議長 : 社長	
○理事會 :	
○社外理事	
- :	
- :	()
○社內理事 :	() (+)
○社外理事 () :	, 가
○監事 :	
○外部監査 :	
- . :	()
○ 가	
- :	가
- :	가 ()
○	: , ,
	< 1 所有持分限度 >
同一人 5%	
<	: 全部 賣却 >

1. 法 目的

- 大規模公企業
 - 專門經營人 責任經營體制 導入 ,
 - 民營化 經濟力集中
- 健全 企業
 - 國民經濟 發展

對 象 企 業

對象企業			(%)
		가 大株主	71.2, 5.6 74, 15.8
			100
가		完全 民營化	51, 33.5, 15.5
	再出資會社 ()		43.8, 40.5, 15.7

2. 最高經營人 自律經營體制

○ 資格

- . 能力
， 經營經驗

○ 選任 節次

1) ()

- 社長募集公告()
-

2) 外部專門機關 가 ()

- 가 (,)
- 가

3)

- 가 株主總會 報告

4)

○ 解任要件

- 가 가
解任 禁止

○ 權限

- , , ()

- 社內理事 推薦

· 社內理事 社長 提請 (+)

- ,

○ 政府規制 大幅 縮小 自律經營與件 造成

-

·

* 가 가

- 大株主 株主權 行使 自制

· 經營過程 經營實績 株主

- ,

· 租減法

*

○

-

· ,

- 經營幹部 社外理事

3.

經營 統制制度

社外理事中心 理事會制度

自體經營評價

監督強化

○ 11 , 社外理事 가 過半數

○ 社外理事 選任

- :

* 公企業諮問委員會 ()

· 가
·

- :

○ 社外理事

- · ·

○

· 2

· () 2

特殊關係人

· 2 ()

任職員

· 2

* 가 社外理事 “ ”
: 社外理事 上記 定義

○ 理事會 가

- 連任, 解任

- ,

○ 理事會 議長

- 社長 兼任

* 理事長

○

- 3 , 1/3

- 1 2 3

最高經營人 監事 外部監查人

○ 監事 : 商法 株主總會

○ 資格要件

- 2

- , ,

- 2

○ 「株式會社 外部監査 法律」

- 外部監査人 監事 理事會
株主總會

-

○ 國政監査

- 監査院法 , 兩 監査
가 가

-

- 外部監査 監査院 (29) ,
(重複監査 排除)

가 定着前 一時的 外部經營評價

○ 經營評價團 事後的 가

- , 初期 가

○ 大株主 (50%)

4. 所有分散構造下 株主權 考慮

株主協議會

-
- 大株主()
-
- ,
- : ()
- () : · 社長, ,

少數株主權 行使 要件

○ 少數株主

(5% 1 3%)

少數株主權	()	
代表訴訟 提起 · 解任請求權	6 1%	5% 少數株主 가 (가)
留止請求權	(가) 10	
檢查人 清算人	3% (가) 30	

○ 株主提案制度 ()

- 上場會社 株式 6 1% 10
株主總會 案件 提案權

5. 所有分散 經濟力集中 防止

1 株式所有限度

1 : 5%	2 : 3%	3 : 10%
- 5%	- 公共 的 法人 ¹	- OECD가 ()

- 事例 (. . : 10%,
. 가 : 5%) 4% 所有限度
1

* 公共的法人 : 가 ,
()가 30%

○

○

議決權

賣却

- , , ,

○ 1

特殊關係

- 銀行法令 () 準用

外國人

○

- 1

○

(WTO, MAI)

-

WTO

・ 1 3%, 20% (2000) 33% (2001)

()

	()	()	()
	20%	15%	10%
1	5%	1%	3%

6. 附則 事項

○ 公布後 (: 3)

-

, 社長・理事 事前 選定

經過措置

○

- . .

	1	2
	○ () ，	○ ()
	一律的	

* 1

特別株 (GOLDEN SHARE) 代案 (特別
株制度 憲法 平等 原則 法的 論難)

法令

○ 3 設立法 .

，

○

- , 3 , ,

． 向 後 推 進 計 劃

1. 財 政 經 濟 院

○ : 97. 3

○ : 97. 3

- KDI KDI

○ , , : 97. 4

○ : 97. 5

○ :

2. 關 係 部 處

○ .
: 97 4

3. 公 企 業

○ :
97 6

< 1 >

		3	(株)
理事會	○ (過半數)	○ ()	○社內理事 全員
理事	○ : 株主 , :	○ 2	○
最高經營人 ()	○	○	○ 互選
理事會議長	○	○ ()	○社長 兼任
監事	○	○	○
經營陣	○社長	○	○ ()
外部監查	○會計法人 ()	○ , ,	○ , .
主務部處監督	○	○	○
株主協議會	○	○	○
少數株主權	○ (1-3%)	○	○ (5%)
經營目標設定	○	○	○
經營評價	○ 가 , , 가	○ 가	○ 가
制度	○	○	○

< 2 > 社 內 理 事 中 心
 社 外 理 事 中 心

			가 가
○ ○ CEO ○ ○ ○ 가	가	○ (CEO) - - 代理人 가 - - 少額株主	가
○ ○ CEO 가 ○ ○ / ○		○ ○ CEO ○ ○ 가 ○ 가	/ 가 가 가 가

< 3 >

機關 權 限

商 法 規 程

< >	-	-	-
- ,	-	-	-
- ,	-	-	-
-	-	-	-
-	-	-	-
-	-	-	-
-	-	-	-
<特別決議事項>	()	-	-
-	()	-	-
-	()	-	-
- ,	-	-	- 理事違法行為留止
-	-	-	請求權
-	-	-	-
-	-	-	-

< 4 > (Corporate Governance)

*

()

<	>
-	< >
-	-
· · , ·	-
·	· · ·
	事前審議

< >		< >		< >
·		·		·
·		·		·
*		*		·
	監査			·
< >				가
·				·
				*
				가

< 5 > 海外 最高經營者

○ AT & T (美)

-
- 1 가 ,
-

○ BT ()

- () , 1 가, BT

○ Southwestern Bell ()

- CEO CEO가 ()
- 2
- 가 가
-
- ,
-

○ Telstra ()

- 가 1
-
-
- 가 ()

< 6 > 監 査

가. 監査院法

○ 21 [] :

○ 22 []
- 가 가 1/2
 (22 1 3)

○ 23 [] :
 가
- 가 가

(24)

○ 22 1 3

. 國政監査 調査 法律

○ 7 []

- 3. 2

4. 1 3 , , 가
 . , .

< 7> 同一人

<p>17 3()) 1 “ ”) () 4 100 . () . 1 , . ()</p>	<p>3 2() 17 3 1 “ 1 ” 1 1 1. 1 , 8 , 4 2. 1 1 가 100 50 1 3. 1 1 . 2 . 4 가 100 30 4. 1 , 2 3 5. 1 1 4 가 100 30 6. 1 “ } (“) 가 () 7. 1 1 2 가 가 8.</p>
--	---

< 8 > 黃金株 (Golden share)

○

- 黃金株制度 自國産業 保護 國家利益
가 少數株(1)가

- 民營化 企業 定款 ,
가 가 (veto)

- 가 가
, 特別株(special share, 1 가
)

○ : 定款

-

-

-

-

- (: BT CEO)

- , 議決權

公企業經營效率化

特例法(案)

第1條(目的) 法 國家基幹產業
公企業 專門經營人 責任經營體制
經營效率 , 民營化
經濟力集中 國民經濟 均衡 發展
目的 .

第2條(適用對象企業) 法 政府
政府投資機關(“政府 ”) 株
式 持分 民
營化對象企業 (“對象企業”
) .

對象企業 政府投資機關管理基本法
同法第2條 同法 適用對象
除外 .

() 2 1
各號 1 法人 .

1. 韓國電氣通信公社
2. 韓國가 公社
3. 韓國 人蔘公社
4. 韓國重工業株式會社

第3條(法律) 對象企業 株主權 民營化推進
法律 法律 法

法 株式會社 規定 適用

商

第4條(理事會) 理事 數 11

理事

社長 數 理事 總數 100 50

第5條(理事會 議長) 兼任

理事會 議長 理事 全員 4 1
議長 有故時

理事が 職務

議長 議長 理事任期

第6條(理事會) 經營目標 設定

經營評價 理事會

理事 社長

第7條(常任理事) 3 , 社
長 任期途中 解任 社長 選任
가 .

第8 (非常任理事 資格要件) 非常任理事
株主가 .

非常任理事 . .

缺格事由가 者 非常任理事가 .

非常任理事 3 , 總
數 3 1 數가

非常任理事 缺員 가
前任者 任期 .

第9條(社長 選任) 對象企業
가 推薦 株主總會 1
選任 .

社長 . 最高經營人

社長 商法 代表理事 .

第10條(任期) 社長 3 .

社長 正當 理由 任期中 解任
가
，社長

第11條(權限) 社長 , ,

社長 常任理事 任免權
常任理事

第12條(社長 報酬) 社長, 常任理事
經營成果가
，社長 常任理事

非常任理事, 監事

上場法人

株式買入選擇權

189 4

第13條(監事) 監事

第14條(外部監査) 対象企業 株式会社 外部監査 法律
 外部監査人 會計監査 .

対象企業 22 24 國政監査
 調査 法律 7
 . , 監査院 國會

第15條(外部經營評價 要請)

團 經營評價 4 4 經營評價
 持分率 100 50 . ,

第16條(同一人) 同一人 議決權
 100 5 . , , ,
 , 法 施行前 超過 既存株
 主 .

第1項

賣却 ,
 同項

第17條(外國人) 外國人 外國法人 (“外國人”)

第18條(少數株主權 行使) 株券 有價證券市場
少數株主權 株主提案
191 13 191 14

附 則

第1條(施行日) 法 公布 3 施行

第2條(有效期間) 政府 對象企業
株式 持分 賣却
17 18

第3條(法適用 經過措置) 法 施行 政府投資機關管
理基本法, 設立法 事業法 法
對象企業 가
對象企業 ,

第4條(理事會 社長 選任時期 經過措置) 法
 株主總會 4 . 5 . 7
 9 13 理事會 社長 . 監事
 法 理事會 . 社長 監事 .

第5條() 가
 非常任理事內定者

非常任理事內定者 株主總會
 非常任理事候補者
 1 2 非常任理事
 3 1 3 가 1 . 2 . 3
 推薦 ,
 3 1 가 長期 理事數
 短期 理事數 .

第6條(公企業諮問委員會 一時設置) 5
 非常任理事 內定
 制度定着
 民間委員 公企業諮問委員會

7 (法律適用排除) 韓國人蔘公社法 16 · 韓國電氣
通信公社法 18 韓國가 公社法 16
長 公社 業務 指導 · 監督
當該對象企業



:

1. 韓國 人蔘公社法

16 [監督] 公社 業務 公社 指導·監督 .

2. 韓國가 公社法

16 [監督] 公社 業務 公社 指導·監督 .

3. 韓國電氣通信公社法

18 [監督] 法 施行 公社 公社 業務 指導·監督 .

4. 政府投資機關管理基本法

4 [가] 投資機關
· 가 (“評價委員會”) .
가 .
가 (“ 가 ”) .
가 가 .

5.

189 4[株式買入選擇權] .
 任・職員(
 가)
 (“株式買入選擇權”)
 (“ ”)
) 434
 (“特別決意”)

株式買入選擇權賦與法人

- 1.
- 2.
- 3.
- 4.

特別決議

가
 1 3
 , 가 .
 가 .
 350 2 351
 新株 .

株式買入選擇權賦與法人 1

191	13(株券上場法人	少數株主權 行使)	6	
		一千分 10(
	1	5)		
			385 (415
), 402	403 (415
467	2)	
1		主權上場法人	1	30
(1	15)
				366 ,
466 ,	467	539		
		366		
	議決權	株式		
1	2			
	權益			가
1	株主가	403 (415	467 2
)		

191	14(株券上場法人 議決權	株主提案)	6				
	1	5)	1	10(株式		
	(“株主提案”)	株主總會	目的事項		
	理事會	株主提案					
	事項	上程				株主總會	目的
		議案		, 株主提案	者		
							.
203	(外國人 가	有價證券取得	制限)				
							.
	1			가			
	1	2					.
						1	
2							
	1	2					.

6. 監査院法

22 [] .
1. 가
2.
3. 가 가 2 1
4.

23
(가) . . ,
.

23 []
가 .
1. 가 가 가 . 가
가
2. 가 가 . .
3. 前號 가 . .
4. 가 가
5. 前號 前條第1 3 가
6. 8.

24 []

1.

2.

3. 22 1 3 23 7
檢查對象

直接

間接

4. 가

省略

7. 國政監查 調查 法律

第7條 [監查 對象] 監事 對象機關

1. 가

2. 가

3. 2

4. 1 3 監查院 監查對象機關, 本會議가 監查院法
議決

8.

2 ()“ ” 1

가. ()

7 ())” (

8 2 () ()
() 가 203 (

(“ ”)

가 .

3

1. 가 . 15%

2. 가 가

9